

2025年5月13日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 早河 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 齊藤 芳徳

TEL 03-6406-1115

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	324,056	5.2	19,704	59.7	28,533	43.2	25,816	50.6
2024年3月期	307,898	1.1	12,337	△14.9	19,919	△14.0	17,138	3.2

(注) 包括利益 2025年3月期 30,587百万円(△10.2%) 2024年3月期 34,078百万円(399.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	254.04	—	6.0	5.3	6.1
2024年3月期	168.66	—	4.2	3.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 6,731百万円 2024年3月期 5,968百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	559,558	447,842	79.6	4,385.14
2024年3月期	520,432	423,577	81.0	4,150.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 445,647百万円 2024年3月期 421,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	26,520	△32,504	△7,119	39,763
2024年3月期	19,106	△21,708	△5,818	52,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	6,345	35.6	1.5
2025年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	6,346	23.6	1.4
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		23.3	

(注)

2024年3月期 期末配当金40円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

2025年3月期 期末配当金40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	333,000	2.8	20,000	1.5	29,000	1.6	26,000	0.7	257.76

(注) 当社は2025年4月14日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

上記1株当たり当期純利益(予想)につきましては、当該自己株式取得の影響を考慮して算出しております。

自己株式取得の詳細につきましては【添付資料】P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

なお、「2. 配当の状況」の2026年3月期(予想)における配当性向につきましても、当該自己株式の取得による影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	108,529,000株	2024年3月期	108,529,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,902,144株	2024年3月期	6,912,696株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	101,623,609株	2024年3月期	101,612,125株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料は、2025年5月13日（火）に当社ホームページに掲載いたします。
- ・ 当社は、2025年5月19日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催同日に当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
役員の異動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の売上高は、スポット収入が好調なテレビ放送事業セグメントや音楽出版事業、イベント事業が好調なその他事業セグメント及びインターネット事業セグメントの増収などにより、3,240億5千6百万円（前期比+5.2%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が3,043億5千2百万円（同+3.0%）となりました結果、営業利益は197億4百万円（同+59.7%）、経常利益は285億3千3百万円（同+43.2%）となりました。また、特別利益において投資有価証券売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、258億1千6百万円（同+50.6%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）個人全体が3.5%、世帯が6.4%でともに1位、ゴールデンタイム（19時～22時）個人全体が5.3%、世帯が9.0%でともに1位、プライムタイム（19時～23時）個人全体が5.3%、世帯が9.1%でともに1位、プライム2（23時～25時）個人全体が1.8%、世帯が3.4%でともに2位で終了し、個人全体では、開局以来初の3冠、世帯では、3年連続の3冠となりました。

ゴールデン・プライム帯では、「報道ステーション」が6年連続、「サタデーステーション」が4年連続で同時帯トップ、10月クールから新たにスタートした「有働Times」でも同時帯トップを獲得しました。連続ドラマでは、「相棒season23」（平均：個人全体6.0%、世帯10.6%）、「ザ・トラベルナース」（平均：個人全体6.3%、世帯11.2%）などトップ10に4作品が入りました。バラエティ番組では、金曜の「ザワつく！金曜日」、土曜の「サンドウィッチマン&芦田愛菜の博士ちゃん」「池上彰のニュースそうだったのか!!」など週末の番組が高い数字となりました。

スポーツでは、各シーズンで大型スポーツイベントの中継を実施しました。夏に開催された「パリオリンピック」では、「柔道予選・準々決勝（個人全体8.0%・世帯12.8%）」や「サッカー女子準々決勝（個人全体7.3%・世帯12.3%）」などの注目試合を中継し、五輪のプライム帯の中継枠平均で民放トップとなりました。「世界野球プレミア12」では、決勝を含む5試合を放送、全試合平均は個人全体で8.4%を記録し、前回大会を上回る結果となりました。「FIFAワールドカップ2026アジア最終予選」ホーム戦4試合の中継を実施し、W杯出場が決定した「日本×バーレーン」（個人全体14.3%・世帯21.7%）をはじめ、すべての試合で個人全体10%を超える高視聴率となりました。

全日帯では、「グッド！モーニング」「羽鳥慎一モーニングショー」「大下容子ワイド！スクランブル」の平日午前帯のベルト番組が高視聴率を獲得したほか、24年度に新たにスタートした土曜・日曜の「グッド！モーニング」でも改編前から視聴率を伸ばし、全日帯トップに貢献しました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しました。

タイム収入は、企業業績の改善や経済環境の緩やかな回復が下支えとなり、レギュラー番組のセールスは増収となりました。また、単発番組につきましても、「パリオリンピック」「世界野球プレミア12」「FIFAワールドカップ2026アジア最終予選」などの大型スポーツ番組のセールスが堅調に推移し、タイム収入合計は797億2千万円（前期比+1.2%）となりました。

スポット収入は、視聴率が好調に推移したことや市況回復を背景として増収となりました。業種別では、「趣味・スポーツ用品」などが減収となりましたが、「情報・通信」「自動車・関連品」「不動産・住宅設備」「食品」など多くの業種で増収となり、スポット収入は946億2千6百万円（同+7.3%）となりました。

また、BS・CS収入は262億1千2百万円(同△0.3%)、番組販売収入は海外向けアニメ販売が好調であったことから146億1千5百万円(同+7.0%)、その他収入は216億2千2百万円(同△5.0%)となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は2,367億9千8百万円(同+3.1%)、営業費用は2,255億8百万円(同+0.8%)となりました結果、営業利益は112億8千9百万円(同+89.1%)となりました。

②インターネット事業

株式会社サイバーエージェントとの共同事業「ABEMA」は、MLBなどのスポーツコンテンツ拡充に加え、5本のオリジナルドラマを制作するなど2,400万WU(ウィークリーアクティブユーザー)前後で推移、有料の「プレミアム」会員も増えており、無料・有料ともに堅調に推移しました。「ABEMA NEWS」では注目度の高いニュースや記者会見、災害情報などをリアルタイムに配信し、緊急時の重要な「生活インフラ」としても定着してきています。KDDI株式会社との共同事業としてSVOD(定額制動画配信)サービスを提供する「TELASA」は、サービス開始から5周年を迎えました。テレビ朝日の番組との連動コンテンツやオリジナルコンテンツなど積極的に展開しています。大手動画配信プラットフォームとの連携強化や、2025年3月のサービスリニューアルなどにより事業拡大を図り、目標とする200万会員を突破しました。

無料見逃し動画配信サービスを提供する「TVer」は、2024年12月に月間動画再生数が4.9億回、2025年1月に月間ユーザー数が4,120万を記録するなど着実に成長しています。コネクテッドTVでの再生数も大きく増加しており、再生数、視聴時間の増加に伴って業績も順調に伸ばしています。また、連結子会社の株式会社UltraImpressionは、インストリーム広告の配信・分析・収益を最適化するソリューションを提供しており、動画広告市場の成長に伴って順調に業績を伸ばしています。

そのほか個別のコンテンツでは、当社が運営するYouTube公式アカウント「ANNニュースチャンネル」がチャンネル登録者数450万人を突破しました。ニュース配信については、コンテンツの充実を図るとともに、ライブ配信の強化や様々なプラットフォームへの配信など多角的な展開も行っています。また、コアファン事業(特定のファンを囲うWEBサブスクリプション事業)においては、「新日本プロレスワールド」の会員数が引き続き堅調に推移、「アメトークCLUB」「東映特撮ファンクラブ」は過去最高の会員数を記録し、3事業ともコアファン事業の中核となっています。また「ドラえもんTV」「クレヨンしんちゃんぶりぶりCLUB」など、人気IPの月額見放題動画配信サービスも順調に伸びています。さらに、KDDI株式会社と連携したバラエティー「まいにち大喜利」「まいにち賞レース」をテレ朝公式YouTubeチャンネル「動画、はじめてみました」で展開し、人気コンテンツとして多く視聴されました。縦型ショートドラマの配信など、新しいジャンルのコンテンツ制作・配信も進めています。

以上により、インターネット事業の売上高は318億4千万円(前期比+10.7%)、営業費用は281億4千1百万円(同+6.2%)となりました結果、営業利益は36億9千8百万円(同+62.7%)となりました。

③ショッピング事業

レギュラー番組の「じゅん散歩」ならびに「午後もじゅん散歩」が好調に推移し増収となりました。商品面では「防災関連商品」や「宝飾品」の販売が好調だったほか、前期に引き続き著名スポーツ選手のサイン入り記念商品(メモラビリア)が好評でした。

以上により、ショッピング事業の売上高は202億2千3百万円(前期比+1.1%)、営業費用は187億1千7百万円(同+0.8%)となりました結果、営業利益は15億5百万円(同+5.0%)となりました。

④その他事業

音楽出版事業は所属アーティストの「ケツメイシ」がコンサートツアーを実施したことなどにより好調に推移しました。

イベント事業では、テレビ朝日開局65周年イベントとして、初開催となる「MUCA展」「The Performance」「EIGHT-JAM FES」「反田恭平日本ツアー2024」に加え、恒例の「徹子の部屋クラシック」や武道館で行った「徹子の部屋コンサート」、さらに過去最大となる5日間で開催した「テレビ朝日ドリームフェスティバル2024」といった、開局65周年を飾るに相応しい7つの大型イベントを企画・実施し、約25万人を動員するなど、ビジネス面でも大きく寄与しました。また、今回で3回目の開催となった羽生結弦さんの単独公演「Yuzuru Hanyu ICE STORY 3rd 『Ecohes of Life』」や番組連動として人気を博している「高嶋ちさ子のザワつく！音楽会 2024全国ツアー」「高嶋ちさ子のザワつく！昭和歌謡祭 2024」も好調でした。そして「テレビ朝日・六本木ヒルズ SUMMER STATION」では、番組と連動したアトラクションやグルメ企画、音楽ライブを37日間にわたって開催し、記録的な猛暑中でも多数の来場客でにぎわいました。

機器販売・リース事業では、映像機器レンタルなどがイベント、コンサート関連の回復傾向を受けて好調に推移しました。

DVD販売は、人気シリーズ「相棒」や話題作「おっさんずラブ-リターンズ-」「Believe-君にかけの橋-」など、様々なタイトルをリリースしました。

出資映画事業では、アニメ作品は2024年4月に公開した「ブルーロック-EPIISODE風-」が興行収入18億1千万円、8月公開の「映画クレヨンしんちゃん オラたちの恐竜日記」がシリーズ最高となる興行収入26億9千万円を記録し、2025年3月公開の「映画ドラえもん のび太の絵世界物語」も3月31日時点で30億円を超える興行収入となっております。実写作品は、2024年12月に公開したドラマ連動作品「劇場版ドクターX」が、32億6千万円を超える興行収入となりました。

以上により、その他事業の売上高は508億5千7百万円(前期比+13.8%)、営業費用は476億1千4百万円(同+13.6%)となりました結果、営業利益は32億4千2百万円(同+17.0%)となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%表示は対前期増減率)

	売上高		
	前連結会計年度	当連結会計年度	
テレビ放送事業	229,626	236,798	3.1%
インターネット事業	28,761	31,840	10.7%
ショッピング事業	20,003	20,223	1.1%
その他事業	44,683	50,857	13.8%
調整額	△15,175	△15,662	—
合計	307,898	324,056	5.2%

(単位：百万円、%表示は対前期増減率)

	セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	
テレビ放送事業	5,971	11,289	89.1%
インターネット事業	2,272	3,698	62.7%
ショッピング事業	1,434	1,505	5.0%
その他事業	2,771	3,242	17.0%
調整額	△112	△31	—
合計	12,337	19,704	59.7%

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は1,769億4千1百万円で、前連結会計年度末に比べ16億4千1百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が93億6千万円減少したものの、受取手形及び売掛金が66億2百万円、未収金などの増加により「その他」が25億7百万円、有価証券が20億8千3百万円増加したことなどによります。

固定資産は3,826億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ374億8千4百万円の増加となりました。これは、建設仮勘定が273億5千7百万円、投資有価証券が70億2千1百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ391億2千5百万円増加し、5,595億5千8百万円となりました。

流動負債は828億5千8百万円で、前連結会計年度末に比べ146億4千9百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が55億3千1百万円、未払消費税等などの増加により「その他」が31億4千8百万円増加したことなどによります。

固定負債は288億5千7百万円で、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円の増加となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ148億6千万円増加し、1,117億1千5百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ242億6千4百万円増加し、4,478億4千2百万円となりました。これは、利益剰余金が194億5千1百万円、退職給付に係る調整累計額が19億8千万円、その他有価証券評価差額金が19億7千8百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は79.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ129億8千9百万円減少し、397億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、265億2千万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が74億1千3百万円増加しました。これは、売上債権の増減額が43億6千9百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が118億3千6百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、325億4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が107億9千6百万円増加しました。これは、有価証券の償還による収入が439億円増加、投資有価証券の取得による支出が71億7千2百万円減少したものの、有価証券の取得による支出が479億6千6百万円、有形固定資産の取得による支出が171億5千万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億1千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が13億円増加しました。これは、配当金の支払額が10億5千8百万円増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

米国通商政策の影響や物価上昇の継続など経済環境は不透明な状況であるものの、視聴率が好調に推移していることや、引き続きテレビ広告需要は旺盛であることなどからテレビ放送事業で増収を見込んでおります。また、インターネット事業、ショッピング事業、その他事業においても積極的に事業拡大を図ることから、売上高は増収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでおります。

以上により、2026年3月期の通期連結業績予想は、売上高3,330億円、営業利益200億円、経常利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益260億円を想定し、売上高及び各段階利益において経営計画2023-2025の定量目標達成を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元に努めることを基本方針としております。

2025年3月期の1株当たり期末配当金は40円（うち10円は特別配当）とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金20円と合わせて年間配当金は1株当たり60円となります。

また、2026年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円（※）を見込んでおります。

（※）普通配当であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,126	37,766
受取手形及び売掛金	84,029	90,632
有価証券	23,898	25,981
棚卸資産	10,227	10,047
その他	10,094	12,602
貸倒引当金	△76	△87
流動資産合計	175,300	176,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,435	29,182
機械装置及び運搬具（純額）	9,858	7,828
土地	64,664	64,763
建設仮勘定	11,221	38,579
その他（純額）	5,461	6,789
有形固定資産合計	119,641	147,143
無形固定資産		
その他	4,863	4,391
無形固定資産合計	4,863	4,391
投資その他の資産		
投資有価証券	202,158	209,180
退職給付に係る資産	1,299	3,671
繰延税金資産	11,286	12,043
その他	6,427	6,412
貸倒引当金	△545	△227
投資その他の資産合計	220,626	231,081
固定資産合計	345,131	382,616
資産合計	520,432	559,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,537	10,082
未払金	17,269	19,494
未払費用	32,824	35,025
未払法人税等	3,214	8,745
その他	6,361	9,510
流動負債合計	68,208	82,858
固定負債		
繰延税金負債	16,334	15,834
退職給付に係る負債	10,374	9,925
その他	1,937	3,097
固定負債合計	28,646	28,857
負債合計	96,855	111,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,699	36,710
資本剰余金	70,494	70,505
利益剰余金	284,581	304,032
自己株式	△13,598	△13,579
株主資本合計	378,175	397,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,025	42,004
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,703	2,147
退職給付に係る調整累計額	1,846	3,826
その他の包括利益累計額合計	43,576	47,978
非支配株主持分	1,825	2,194
純資産合計	423,577	447,842
負債純資産合計	520,432	559,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	307,898	324,056
売上原価	231,190	237,290
売上総利益	76,708	86,766
販売費及び一般管理費	64,370	67,061
営業利益	12,337	19,704
営業外収益		
受取配当金	1,356	1,391
持分法による投資利益	5,968	6,731
その他	575	1,031
営業外収益合計	7,900	9,155
営業外費用		
固定資産廃棄損	286	291
その他	31	34
営業外費用合計	318	326
経常利益	19,919	28,533
特別利益		
投資有価証券売却益	4,956	8,174
特別利益合計	4,956	8,174
特別損失		
投資有価証券評価損	492	487
特別損失合計	492	487
税金等調整前当期純利益	24,383	36,220
法人税、住民税及び事業税	6,546	11,596
法人税等調整額	408	△1,562
法人税等合計	6,955	10,034
当期純利益	17,428	26,185
非支配株主に帰属する当期純利益	290	368
親会社株主に帰属する当期純利益	17,138	25,816

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	17,428	26,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,520	△1,063
為替換算調整勘定	55	108
退職給付に係る調整額	5,446	1,859
持分法適用会社に対する持分相当額	2,627	3,498
その他の包括利益合計	16,650	4,402
包括利益	34,078	30,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,788	30,218
非支配株主に係る包括利益	290	369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,687	70,482	272,756	△13,624	366,302
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△5,287		△5,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,138		17,138
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△26	26	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	11,824	25	11,873
当期末残高	36,699	70,494	284,581	△13,598	378,175

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,810	△0	930	△3,814	26,925	1,535	394,763
当期変動額							
新株の発行							22
剰余金の配当							△5,287
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,138
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,215	1	773	5,660	16,650	290	16,940
当期変動額合計	10,215	1	773	5,660	16,650	290	28,813
当期末残高	40,025	0	1,703	1,846	43,576	1,825	423,577

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,699	70,494	284,581	△13,598	378,175
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△6,345		△6,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,816		25,816
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△19	19	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	19,451	19	19,493
当期末残高	36,710	70,505	304,032	△13,579	397,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,025	0	1,703	1,846	43,576	1,825	423,577
当期変動額							
新株の発行							22
剰余金の配当							△6,345
親会社株主に帰属する 当期純利益							25,816
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,978	△1	444	1,980	4,402	369	4,771
当期変動額合計	1,978	△1	444	1,980	4,402	369	24,264
当期末残高	42,004	△0	2,147	3,826	47,978	2,194	447,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,383	36,220
減価償却費	9,829	9,478
のれん償却額	279	—
固定資産廃棄損	286	291
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,956	△8,174
投資有価証券評価損益(△は益)	492	487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△306
退職給付に係る資産及び負債の増減額	438	△189
受取配当金	△1,356	△1,391
持分法による投資損益(△は益)	△5,968	△6,731
売上債権の増減額(△は増加)	△2,232	△6,601
棚卸資産の増減額(△は増加)	918	180
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,214	1,540
未払金の増減額(△は減少)	△283	1,475
その他	1,890	3,100
小計	20,490	29,379
利息及び配当金の受取額	3,269	3,585
法人税等の還付額	2,061	367
法人税等の支払額	△6,714	△6,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,106	26,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△65,996	△113,963
有価証券の償還による収入	64,000	107,900
有形固定資産の取得による支出	△14,555	△31,705
無形固定資産の取得による支出	△1,569	△1,479
投資有価証券の取得による支出	△8,381	△1,208
投資有価証券の売却による収入	5,408	8,917
その他	△614	△965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,708	△32,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,287	△6,345
その他	△531	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,818	△7,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,361	△12,989
現金及び現金同等物の期首残高	61,114	52,753
現金及び現金同等物の期末残高	52,753	39,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」及び「その他事業」であります。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容
テレビ放送事業	テレビ番組の制作及び放送に係る事業
インターネット事業	インターネットを利用した広告付動画配信や動画配信コンテンツの制作及び権利許諾等に係る事業
ショッピング事業	テレビ通販番組やECサイトにおける通信販売に係る事業
その他事業	音楽出版事業、イベント事業、機器販売・リース事業、出資映画事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	226,524	26,258	19,991	35,125	307,898	—	307,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,101	2,503	12	9,558	15,175	△15,175	—
計	229,626	28,761	20,003	44,683	323,074	△15,175	307,898
セグメント利益	5,971	2,272	1,434	2,771	12,450	△112	12,337
その他の項目							
減価償却費	7,098	700	126	1,903	9,829	—	9,829

(注) 1 セグメント利益の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去△211百万円、当社における子会社からの収入2,082百万円及び全社費用△1,983百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	233,361	29,660	20,203	40,830	324,056	—	324,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,436	2,179	19	10,026	15,662	△15,662	—
計	236,798	31,840	20,223	50,857	339,718	△15,662	324,056
セグメント利益	11,289	3,698	1,505	3,242	19,735	△31	19,704
その他の項目							
減価償却費	6,530	795	112	2,040	9,478	—	9,478

- (注) 1 セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去△127百万円、当社における子会社からの収入2,114百万円及び全社費用△2,018百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,150.43円	4,385.14円
1株当たり当期純利益	168.66円	254.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,138	25,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,138	25,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,612	101,623

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	423,577	447,842
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,825	2,194
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,825)	(2,194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	421,751	445,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	101,616	101,626

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議事項

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主への利益還元を図りつつ、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とし、また、2025年4月14日に「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し実施に伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 2,000,000 株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 3,000,000,000 円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2025年5月1日から2025年10月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付け |

(注) 市場動向等により一部又は全部の取得が行われえない可能性があります。

(ご参考) 2025年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	101,626,856 株
自己株式数	6,902,144 株

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2025年5月13日発表の「役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。